

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和2年3月23日

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
契約担当役 地熱統括部長 西川 信康

1. 競争入札に付する事項

(1) 件名

AE データ解析用ワークステーションの導入（リース）

(2) 概要

AE (Acoustic Emission) 解析用ワークステーション1台の賃貸借契約

(3) 契約期間

令和2年7月1日（納入日の翌日）から令和3年3月31日（水）

(4) 納入日

令和2年6月30日まで（相談可）

(5) 納入場所

〒963-0298 福島県郡山市待池台 2-2-9

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

再生可能エネルギー研究センター 3階地熱チーム実験室

※作業の都合上、当機構ではなく、上記場所に納入。

(6) 仕様

別添1の仕様を満たすワークステーション1台

(7) 入札方法

一般競争入札

入札金額は請負業務の総価（9ヵ月分）を記載すること。なお、落札者の決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(8) 電子入札システムの利用

本案件は、電子入札システムにより行うものとする。

2. 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

下記全ての条件を満たすものとする。

(1) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の「競争参加者の資格に関する公示」の「3 競争に参加することができない者」に該当しない者であること。

(2) 令和01・02・03（平成31・32・33）年度競争参加資格（全省庁統一資格）における物品の製造・販売等に関する一般競争参加者の資格のうち、「役務の提供等」におけ

- る「賃貸借」で「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。
- (3) 現在、国又は、政府関係機関等から補助金交付の停止又は、契約に係る指名停止等の行政処分を受けていないこと。
- (4) 電子入札システムを利用するための利用者登録をしている者であること。
(電子入札システムへの参加については、当機構ホームページをご参照ください。)
- (5) 下記4.(2)における入札説明書の交付を受けた者。
- (6) 本公告に示した借入物件を納入・保守できることを証明するため、下記①～③の書類を令和2年4月6日までに下記4.(1)の場所・担当者宛に郵送(必着)で提出の上、当機構担当職員より認められた者。
- ①納入機器リスト(機種)
 - ②選定した機器の仕様を満たすことを証明する書類
カタログ等、機能証明書の該当箇所にマーカーしたものを添付すること
 - ③借入物件の保守体制に関する証明書
保守体制図と共に、当該借入物件に係る迅速なメンテナンス体制が整備されていることの証明書。

3. 一般競争入札参加の申し出

一般競争入札に参加しようとする者は、下記4.(2)の入札説明書の交付を受けた上で、下記の提出期限及び提出方法により証明書等を提出ください。

競争に参加する者に必要な資格等について確認を行い、上記2.に該当する者に限り入札参加の対象とする。

提出期限：令和2年4月6日17:00

提出方法：「一般競争入札参加申請書」及び「資格決定通知書の写し」を電子入札システムにより提出。その他関係書類は2.(6)のとおり。

確認方法：電子入札システムにより通知

4. 契約条項を示す場所等

(1) 契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒105-0001

東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 虎ノ門ツインビルディング

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

地熱技術部 技術課 吉松 圭太／財前 貴志

(yoshimatsu-keita@jogmec.go.jp/zaizen-takashi@jogmec.go.jp)

Tel 03-6758-8001 Fax 03-6758-8087

(2) 入札説明書の交付

入札参加希望者に、上記(1)において、令和2年4月1日までの間電子メール又は手交により配布する。

(3) 入札説明会

開催しない。

(4) 開札の日時及び場所

令和2年4月8日(水) 11時00分

〒105-0001

東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 虎ノ門ツインビルディング
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構

4. 入札保証金及び契約保証金に関する事項

全額免除

5. その他必要な事項

(1) 入札の無効

競争に参加する資格を有しない者がした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち、最も低い価格をもって入札した者を落札者とする。

(4) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

○契約の公表に係る留意事項

独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、御了知願います。

(1) 公表の対象となる契約先

次のいずれにも該当する契約先

① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること

※ 予定価格が一定の金額を超えない契約や光熱水費の支出に係る契約等は対象外

(2) 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- ① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構 0B）の人数、職名及び当機構における最終職名
 - ② 当機構との間の取引高
 - ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
 - 3 分の 1 以上 2 分の 1 未満、2 分の 1 以上 3 分の 2 未満又は 3 分の 2 以上
 - ④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- （3）当方に提供していただく情報
- ① 契約締結日時点で在職している当機構 0B に係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
 - ② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- （4）公表日
- 契約締結日の翌日から起算して原則として 7 2 日以内
- （4 月に締結した契約については、原則として 9 3 日以内）

以上